感染防止と力強い経済支援策を

公明党
山口（やまぐち） 恵子（けいこ）

その他の質問事項
▼ 学びの保障とGIGA（ギガ）スクール構想
▼ ひとり親支援、寡婦（寡夫）控除の見直し

◆経済活動総力で支援を

問 新型コロナウイルス感染防止対策と地域経済活動の両立を念頭に、売上減少事業者の力強い支援が必要。対応は。

答 小規模事業者や個人事業主ほど急激な売り上げ減少は休廃業につながりやすく、借り入れを敬遠する傾向がある。国の持続化給付金に上乗せ給付を行い事業継続を下支えしていく。

問 地域経済活性化への取り組みは重要。併せて感染防止対策にどう取り組むのか。

答 プレミアム率30％上乗せした商品券を発行して地域経済の循環を促進したい。対象店舗は限定しない。「新型コロナ対策推進宣言」の店の普及を図っていく。

（産業政策課）

◆妊婦のPCR検査

問 妊娠中は感染に不安を抱えている。出産前にPCR検査を希望する場合の対応は。

答 国の第2次補正予算案に盛り込まれており、不安を抱える妊婦が出産前に検査を希望する場合は、県にて費用補助等が今後検討される。

（健康づくり課）

◆学校運営と感染防止

問 入学式後2日登校して臨時休校になり児童生徒や保護者、先生方の精神的な不安が大きかった。通常登校を再開したが今後の方針は。

答 新型コロナウイルスの感染拡大が広がり、感染経路が追えない場合は一斉休校もあり得る。

（教育総務課）

感染拡大防止に取り組んでいます

新型コロナウイルスから生命と生活を守る

市民派連合
古畑（ふるはた） 秀夫（ひでお）

その他の質問事項
▼ 公共交通事業者への支援について
▼ 改正児童虐待防止法の内容と市の対応は

◆新型コロナ対策は

問 松本保健所管内の医療体制と検査体制は。

答 松本市立病院が感染者の受け入れをしており、入院病床は当初6床だったが、現在は16床に拡充されている。第2波に備えて受け入れ病床を37床に拡大することや、人工呼吸器が必要な重症患者の病床を8床確保するため協議を進めている。

検査体制は現状の4箇所に加え、新たに「外来・検査センター」を設置し、体制の拡充を図っている。

（健康づくり課）

問 ひとり親家庭や生活困窮者の支援はどのように行っているか。

答 ひとり親家庭は約800世帯で自立支援員が就労・子育て・生活など、必要な支援につなげている。生活困窮者への支援は「まいさぽ塩尻」が相談窓口になって、生活や就労など幅広い相談を受け、自立に向けた支援を行っている。相談者数は、前年同時期の2倍以上になっている。主な相談内容では家賃の支払いに困り住居を失う恐れがある方は家賃相当額を補助する「住居確保給付金」の制度を案内している。収入が減り、一時的に生計の維持が困難になった場合は「緊急小口資金」の貸付を行っている。

（福祉課）

◆食糧危機に備えて

問 食料を海外に依存しないための農業再生は。

答 JAなど関係団体と連携を強化し農業就業者らを支援していく。

（農政課）

外出自粛により閑散としている塩尻駅

政治家が町内会の行事や催物に寸志や飲食物を差し入れることは禁止されています。